

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体		
					設置率	委託率	実施率
					15.6%	24.4%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	-	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 43.3% 2.2%
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に検討中。研究がすすんでいる状況であるが、現時点では導入に関する調査がすすんでいないため。	2	体育館については今後問題点等の整理を行った上で指定管理者制度の導入を考えており、導入後は施設の常駐配置を数人とする予定である。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	体育館と同様に指定管理者を導入したいと考えているが、施設、利用者等において指定管理者導入に関する調査がすすんでいないため。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (青少年、社会福祉等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休業施設 (社会福祉、養護、山の営業等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者による導入の経緯があり、施設の指定管理者を指定する意向に賛意を持っているため指定管理者の導入は検討していない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えているため。	2	地域の特色を生かした読書人口の多いサービスを提供するには、直営が望ましいと考える。	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、民俗館等)	6	0	0.0%	公的機関による直営が望ましいと考えられるため。	4	博物館の運営は行政的運営であり、その維持と活用に関する調査をすすめている。調査結果を踏まえて市の文化財の収蔵・保管施設であり、その維持と活用に関する計画を推進することから、直営が望ましい。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の実情を踏まえ、地域に密着した企画運営をする必要があるため。	3	市内に3つの公民館が設置され、市民に公平で公正な学習・文化・スポーツを推進することが求められている。施設の整備だけでなく、企画運営等の調査や施設団体の育成、指導が図られている。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、使用料減免制度の維持は難しいと考える。地域の文化文化の振興策に貢献し、続ける施設で取り組むことになる。市民の利便に不都合が生じかねないため、現時点での導入は検討していない。	1	市内に1施設の導入状況の確保を視野に入れながら、指定管理者制度の導入は検討してはいる。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	市内のみ施設の一部を開業して運営しており、指定管理にまじまらないため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		22.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド			実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.2% 33.3%
実施予定	○	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	策定割合		
策定割合	策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	作成割合	作成割合			
作成割合	作成割合	作成割合			
93.3%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体